

令和元年度

防衛省 省庁別連結財務書類

目次

防衛省 省庁別連結財務書類

連結貸借対照表	1
連結業務費用計算書	2
連結資産・負債差額増減計算書	3
連結区分別収支計算書	4
注記	6
附属明細書	10

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

	前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)		前会計年度 (平成31年 3月31日)	本会計年度 (令和 2年 3月31日)
< 資産の部 >			< 負債の部 >		
現金・預金	8,643	7,665	未払金	4,690	4,745
たな卸資産	1,979,842	1,938,645	保管金等	1,911	1,535
未収金	13,681	12,147	賞与引当金	135,372	138,540
前払金	817,159	1,144,545	退職給付引当金	1,904,965	1,875,670
前払費用	85	119	その他の債務等	1,153	1,646
貸付金	3	0			
その他の債権等	92	161			
貸倒引当金	△ 91	△ 18			
有形固定資産	10,205,955	12,806,465			
国有財産等 (公共 用財産を除く)	8,811,262	9,105,944			
土地	4,099,696	4,163,025			
立木竹	16,548	17,297			
建物	1,039,058	1,047,055			
工作物	551,485	547,037			
船舶	1,236,306	1,245,813			
航空機	914,428	937,640			
建設仮勘定	953,739	1,148,075			
物品等	1,394,692	3,700,521			
無形固定資産	14,648	12,922			
その他の投資等	0	0			
資 産 合 計	13,040,020	15,922,655	負 債 合 計	2,048,094	2,022,138
			< 資産・負債差額の部 >		
			資産・負債差額	10,991,926	13,900,517
			負債及び資産・ 負債差額合計	13,040,020	15,922,655

連結業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
人件費	1,949,513	1,959,562
賞与引当金繰入額	135,372	138,540
退職給付引当金繰入額	195,864	148,135
補助金等	134,738	143,170
委託費	17,669	19,746
交付金	123	123
支出金	91,729	54,167
分担金	0	0
装備品等購入費	47,910	64,258
修理費等	854,675	943,322
庁費等	340,687	439,436
その他の経費	26,903	73,513
減価償却費	940,012	1,352,918
貸倒引当金繰入額	167	1,960
支払利息	4	10
資産処分損益	23,831	19,583
本年度業務費用合計	4,759,204	5,358,448

連結資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 前年度末資産・負債差額	10,029,350	10,991,926
II 本年度業務費用合計	△ 4,759,204	△ 5,358,448
III 財源	5,486,598	5,627,662
主管の財源	71,288	65,773
配賦財源	5,415,275	5,561,842
自己収入	32	40
独立行政法人等収入	1	5
IV 無償所管換等	191,507	2,584,682
V 資産評価差額	43,673	54,693
VI 本年度末資産・負債差額	10,991,926	13,900,517

連結区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成30年 4月 1日) (至 平成31年 3月31日)	本会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)
I 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	64,148	68,865
配賦財源	5,415,275	5,561,842
自己収入	32	40
独立行政法人等収入	1	5
前年度剰余金等受入	194	221
財源合計	5,479,653	5,630,975
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 2,266,899	△ 2,257,941
補助金等	△ 134,738	△ 143,170
委託費	△ 17,669	△ 19,746
交付金	△ 123	△ 123
支出金	△ 91,729	△ 54,167
分担金	△ 0	△ 0
装備品等購入費	△ 564,294	△ 557,344
修理費等の支出	△ 866,226	△ 960,050
庁費等の支出	△ 521,166	△ 636,972
その他の支出	△ 26,856	△ 73,555
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,489,705	△ 4,703,071
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 9,381	△ 10,345
立木竹に係る支出	△ 150	△ 128
建物に係る支出	△ 60,223	△ 34,270
工作物に係る支出	△ 73,904	△ 48,065
船舶に係る支出	△ 69,163	△ 73,059
航空機に係る支出	△ 181,676	△ 167,999
建設仮勘定に係る支出	△ 595,140	△ 593,646
独立行政法人等における固定資産取得支出	△ 38	△ 27
施設整備支出合計	△ 989,678	△ 927,543
業務支出合計	△ 5,479,383	△ 5,630,615
業務収支	269	360
II 財務収支		
リース債務の返済による支出	△ 43	△ 62

利息の支払額	△ 4	△ 7
財務収支	△ 47	△ 70
本年度収支	221	289
翌年度歳入繰入等	221	289
資金本年度末残高	6,518	5,849
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,903	1,526
本年度末現金・預金残高	8,643	7,665

注 記

1 連結を行った独立行政法人等の名称及び出資割合等

独立行政法人等の名称	出資額 (百万円)	出資割合	子会社数
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	848	100.0%	—

(注) 名称、出資額、出資割合及び子会社数は令和2年3月31日時点によっている。

2 出納整理期間における現金の受払いの修正

国の会計においては出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としているが、連結対象法人では出納整理期間が設けられていない。このため、連結に際しては、国の会計年度に合わせて、連結対象法人においても、本会計年度末に国の会計との出納整理期間中の現金の受払等は終了したのものとして修正を行っている。

3 連結対象法人特有の会計処理の修正の内容

連結対象法人においては、企業会計原則に対して必要な修正をした上で、それぞれの特性を反映した財務諸表を作成している。省庁別連結財務書類の作成に際して、国の会計と連結対象法人との会計処理の統一は行っていないが、以下に記載した連結対象法人の特有の会計処理については、修正を行っている。

(1) 資産見返負債等

連結対象法人において負債計上されている資産見返負債等は、財源等へ振替えている。

(2) 退職給付引当金見返等及び賞与引当金見返等

連結対象法人において資産計上されている退職給付引当金見返及び退職給付引当金見返に係る収益並びに同様に資産計上されている賞与引当金見返及び賞与引当金見返に係る収益については、取り消している。

(3) 減価償却相当累計額等

独立行政法人会計基準等に基づき資本剰余金の減少として計上されている当年度の減価償却相当累計額等は、業務費用へ振替えている。

4 省庁別財務書類と連結対象法人の会計処理の重要な相違

(1) 有形固定資産の減価償却方法

省庁別財務書類においては国有財産について定率法（平成19年4月1日以後に新築した建物は定額法）、物品（一部防衛用品は除く）については定額法によっているが、連結対象法人においては定額法によっている。

5 重要な会計方針の変更

従来、防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）のうち、主要装備品等については、個別償却を行い、主要装備品以外の防衛用品については、グループ単位毎の総額に主要装備品等の平均償却率を乗じていたが、本会計年度より、防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）において、グループ単位毎にサンプルを抽出し、抽出したサンプルを細区分別に購入年度ごとで総合償却することで算出した償却額から、グループ単位毎の平均的な償却率を算出し、グループ単位毎の総額に平均的な償却率を乗じることに変更した。この変更は、データの平準化を図り、より適正な減価償却額を算出するために行ったものである。なお、この変更による影響額は軽微である。

6 追加情報

(1) 表示科目の内容（連結対象法人を中心に説明）

① 連結貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。
- ・「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。
- ・「未収金」には、物件貸付料債権等を計上している。
- ・「前払金」には、FMS契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）において、定められた精算手続きが未了ではあるが、物品の納入が既になされた部分について、一定の前提条件に基づき控除した金額等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。
- ・「貸付金」には、自衛隊貸費学生に対するものを計上している。
- ・「その他の債権等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。
- ・「国有財産等（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格及び独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の有形固定資産のうち、公共用財産及び物品等以外を計上している。
- ・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に樹木を計上している。
- ・「建物」には、主に庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に庁舎に附帯する工作物を計上している。
- ・「船舶」には、主に艦船を計上している。
- ・「航空機」には、主に航空機を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品等」には、取得価格（見積価格）が50万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（自動車を除く）及び美術品については300万円）以上の重要物品等を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。
- ・「その他の投資等」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構が差し入れている敷金、保証金等を計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源等に係る引当金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、財政投融资特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産等を計上している。

② 連結業務費用計算書

- ・「人件費」には、防衛省における人件費のほか独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の人件費に該当するものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。

- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等の資産計上されないものを計上している。
- ・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いた資産計上されていないものに発生主義による調整をした額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の用途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「支払利息」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構のリース債務に対する支払利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 連結資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、連結業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「主管の財源」には、当該年度の徴収決定済額から国有財産処分収入等を除いた額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の収入を計上している。
- ・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の連結貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 連結区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「主管の収納済歳入額」には、収納済歳入額を計上している。
- ・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
- ・「自己収入」には、雑収入を計上している。
- ・「独立行政法人等収入」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の収入を計上している。
- ・「前年度剰余金等受入」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構における前年度の決算上の剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、防衛省における人件費のほか独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の人件費に該当するものを計上している。
- ・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
- ・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
- ・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。

- ・「装備品等購入費」には、武器購入費等を計上している。
- ・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いたものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
- ・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
- ・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
- ・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産に係る支出を計上している。
- ・「独立行政法人等における固定資産取得支出」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の固定資産取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「リース債務の返済による支出」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構におけるリース債務の返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構におけるリース債務に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入等」には、年度末の剰余金を計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の3月末残高を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、特別調達資金の3月末残高等を計上している。計上額は、連結貸借対照表の現金・預金と一致する。

(2) その他省庁別連結財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 防衛省と連結対象法人間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。
- ④ 重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の連結貸借対照表における貸倒引当金、工作物等、建設仮勘定、物品等の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の連結貸借対照表において、物品等が2,598,213百万円、工作物等が56百万円、建設仮勘定が2,842百万円それぞれ増加し、貸倒引当金が40百万円減少しており、資産・負債差額が2,601,154百万円増加しており、連結資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が2,601,154百万円増加している。

- ⑤ 「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成27年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、防衛省においては、令和元年度末までに749百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1 連結対象法人別の資産及び負債の明細

(単位：百万円)

	防衛省	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
<資産の部>					
現金・預金	7,375	289	289	-	7,665
たな卸資産	1,938,625	20	20	-	1,938,645
未収金	12,146	0	0	-	12,147
前払金	1,144,545	-	-	-	1,144,545
前払費用	36	82	82	-	119
貸付金	0	-	-	-	0
その他の債権等	161	-	-	-	161
貸倒引当金	△ 18	-	-	-	△ 18
有形固定資産	12,804,963	1,502	1,502	-	12,806,465
国有財産等（公共用財産を除く）	9,105,036	908	908	-	9,105,944
土地	4,162,263	761	761	-	4,163,025
立木竹	17,297	0	0	-	17,297
建物	1,046,913	142	142	-	1,047,055
工作物	547,033	4	4	-	547,037
船舶	1,245,813	-	-	-	1,245,813
航空機	937,640	-	-	-	937,640
建設仮勘定	1,148,074	0	0	-	1,148,075
物品等	3,699,927	593	593	-	3,700,521
無形固定資産	12,771	151	151	-	12,922
出資金	900	-	-	△ 900	-
その他の投資等	-	0	0	-	0
資産合計	15,921,509	2,047	2,047	△ 900	15,922,655
<負債の部>					
未払金	4,491	254	254	-	4,745
保管金等	1,526	8	8	-	1,535
賞与引当金	138,382	157	157	-	138,540
退職給付引当金	1,875,045	625	625	-	1,875,670
その他の債務等	1,095	550	550	-	1,646
負債合計	2,020,541	1,596	1,596	-	2,022,138
<資産・負債差額の部>					
資産・負債差額	13,900,967	450	450	△ 900	13,900,517
負債及び資産・負債差額	15,921,509	2,047	2,047	△ 900	15,922,655

2 連結対象法人別の業務費用の明細

(単位：百万円)

	防衛省	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
人件費	1,958,156	1,405	1,405	-	1,959,562
賞与引当金繰入額	138,382	157	157	-	138,540
退職給付引当金繰入額	147,510	625	625	-	148,135
補助金等	143,170	-	-	-	143,170
委託費	19,746	-	-	-	19,746
交付金	123	-	-	-	123
支出金	54,167	-	-	-	54,167
分担金	0	-	-	-	0
独立行政法人運営費交付金	3,270	-	-	△ 3,270	-
装備品等購入費	64,258	-	-	-	64,258
修理費等	943,322	-	-	-	943,322
庁費等	439,436	-	-	-	439,436
その他の経費	72,633	879	879	-	73,513
減価償却費	1,352,537	381	381	-	1,352,918
貸倒引当金繰入額	1,960	-	-	-	1,960
支払利息	-	10	10	-	10
資産処分損益	19,580	2	2	-	19,583
本年度業務費用合計	5,358,255	3,462	3,462	△ 3,270	5,358,448

(単位：百万円)

	防衛省	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
省庁別財務書類でのその他の経費	72,633	-	-	-	72,633
連結対象法人での業務費用	-	783	783	-	783
連結対象法人での一般管理費	-	95	95	-	95
計	72,633	879	879	-	73,513

3 連結対象法人別の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

	防衛省	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 前年度末資産・負債差額	10,992,123	683	683	△ 880	10,991,926
II 本年度業務費用合計	△ 5,358,255	△ 3,462	△ 3,462	3,270	△ 5,358,448
III 財源	5,627,703	3,275	3,275	△ 3,316	5,627,662
主管の財源	65,820	-	-	△ 46	65,773
配賦財源	5,561,842	-	-	-	5,561,842
自己収入	40	-	-	-	40
独立行政法人等収入	-	3,275	3,275	△ 3,270	5
IV 無償所管換等	2,584,682	-	-	-	2,584,682
V 資産評価差額	54,713	-	-	△ 19	54,693
VI その他資産・負債差額の増減	-	△ 46	△ 46	46	-
VII 本年度末資産・負債差額	13,900,967	450	450	△ 900	13,900,517

4 連結対象法人別の区分別収支の明細

(単位：百万円)

	防衛省	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
I 業務収支					
1 財源					
主管の収納済歳入額	68,911	-	-	△ 46	68,865
配賦財源	5,561,842	-	-	-	5,561,842
自己収入	40	-	-	-	40
独立行政法人等収入	-	3,275	3,275	△ 3,270	5
前年度剰余金等受入	-	221	221	-	221
財源合計	5,630,794	3,497	3,497	△ 3,316	5,630,975
2 業務支出					
(1) 業務支出（施設整備支出を除く）					
人件費	△ 2,255,799	△ 2,141	△ 2,141	-	△ 2,257,941
補助金等	△ 143,170	-	-	-	△ 143,170
委託費	△ 19,746	-	-	-	△ 19,746
交付金	△ 123	-	-	-	△ 123
支出金	△ 54,167	-	-	-	△ 54,167
分担金	△ 0	-	-	-	△ 0
独立行政法人運営費交付金	△ 3,270	-	-	3,270	-
装備品等購入費	△ 557,344	-	-	-	△ 557,344
修理費等の支出	△ 960,050	-	-	-	△ 960,050
庁費等の支出	△ 636,972	-	-	-	△ 636,972
国庫納付による支出	-	△ 46	△ 46	46	-
その他の支出	△ 72,633	△ 922	△ 922	-	△ 73,555
業務支出（施設整備支出を除く） 合計	△ 4,703,278	△ 3,109	△ 3,109	3,316	△ 4,703,071
(2) 施設整備支出					
土地に係る支出	△ 10,345	-	-	-	△ 10,345
立木竹に係る支出	△ 128	-	-	-	△ 128
建物に係る支出	△ 34,270	-	-	-	△ 34,270
工作物に係る支出	△ 48,065	-	-	-	△ 48,065
船舶に係る支出	△ 73,059	-	-	-	△ 73,059
航空機に係る支出	△ 167,999	-	-	-	△ 167,999
建設仮勘定に係る支出	△ 593,646	-	-	-	△ 593,646
独立行政法人等における 固定資産取得支出	-	△ 27	△ 27	-	△ 27
施設整備支出合計	△ 927,516	△ 27	△ 27	-	△ 927,543
業務支出合計	△ 5,630,794	△ 3,137	△ 3,137	3,316	△ 5,630,615
業務収支	-	360	360	-	360

(単位：百万円)

	防衛省	独立行政法人駐留 軍等労働者労務管 理機構	連結対象法人合計	相殺消去	連結合計
II 財務収支					
リース債務の返済による支出	-	△ 62	△ 62	-	△ 62
利息の支払額	-	△ 7	△ 7	-	△ 7
財務収支	-	△ 70	△ 70	-	△ 70
本年度収支	-	289	289	-	289
翌年度歳入繰入等	-	289	289	-	289
資金本年度末残高	5,849	-	-	-	5,849
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,526	-	-	-	1,526
本年度末現金・預金残高	7,375	289	289	-	7,665